

全社 法人単位貸借対照表

令和6年3月31日

		資産の部			負債の部			(単位：円)
		当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産		91,075,698	96,257,489	-5,181,791	16,214,066	14,942,047	1,272,019	
現金預金		35,689,795	38,442,979	-2,753,184	10,151,962	10,378,719	-226,757	
事業未収金		51,577,750	54,515,133	-2,937,383	0	0	0	
未収補助金		642,000	560,000	82,000	0	0	0	
貯蔵品		341,000	0	341,000	4,404,120	4,487,720	-83,600	
立替金		1,643,129	1,295,721	347,408	0	0	0	
前払費用		525,800	525,200	600	0	0	0	
固定資産		656,224	918,456	-262,232	1,657,984	75,608	1,582,376	
基本財産		997,871,707	1,036,012,945	-38,141,238	31,664,280	34,450,275	-2,785,995	
土地		605,247,354	627,322,925	-22,075,571	0	0	0	
建物		111,005,481	111,005,481	0	10,496,230	14,900,350	-4,404,120	
建物減価償却累計額		1,018,054,945	1,014,654,945	3,400,000	21,168,050	19,549,925	1,618,125	
その他の固定資産		-523,813,072	-498,337,501	-25,475,571	47,878,346	49,392,322	-1,513,976	
構築物		392,624,353	408,690,020	-16,065,667	純資産の部			
構築物減価償却累計額		36,510,200	36,510,200	0	16,391,968	16,391,968	0	
機械及び装置		-15,471,305	-12,982,635	-2,488,670	405,473,961	421,151,938	-15,677,977	
機械及び装置減価償却累計額		61,939,872	61,939,872	0	268,757,800	281,957,800	-13,200,000	
車輻運搬具		-17,199,215	-13,571,271	-3,627,944	7,000,000	7,000,000	0	
車輻運搬具減価償却累計額		10,517,940	10,517,940	0	71,449,800	84,649,800	-13,200,000	
器具及び備品		-10,517,936	-10,502,730	-15,206	46,738,000	46,738,000	0	
器具及び備品減価償却累計額		79,829,420	68,582,912	11,246,508	143,570,000	143,570,000	0	
有形リース資産		-57,913,123	-52,886,463	-5,026,660	350,445,330	363,376,406	-12,931,076	
ソフトウェア		13,167,300	16,750,820	-3,583,520	-26,131,076	-7,163,999	-18,967,077	
無形リース資産		102,300	136,400	-34,100	純資産の部合計			
退職給付引当資産		1,733,050	2,637,250	-904,200	1,041,069,059	1,082,878,112	-41,809,053	
人件費積立資産		21,168,050	19,549,925	1,618,125	1,088,947,405	1,132,270,434	-43,323,029	
修繕積立資産		7,000,000	7,000,000	0	負債及び純資産の部合計			
備品等積立資産		71,449,800	84,649,800	-13,200,000	1,088,947,405	1,132,270,434	-43,323,029	
新事業積立資産		46,738,000	46,738,000	0				
		143,570,000	143,570,000	0				
資産の部合計		1,088,947,405	1,132,270,434	-43,323,029				

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に対する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

重要な会計方針の内容は以下のとおりである。

(1) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

リース資産についても、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上方法

・退職給付引当金

千葉県社会福祉事業共助会、退職共済制度の会計処理の手引きに基づき、法人の負担する掛金額を退職給付引当資産とし、同額の退職給付引当金を計上している。

(3) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係わる方法に準じた会計処理を適用している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は以下のとおりである。

(1) 公益社団法人 千葉県社会福祉事業共助会・・・退職共済制度

(2) 独立行政法人福祉医療機構・・・社会福祉施設職員等退職手当共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりである。

(1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

※当法人では公益事業を実施していないため作成しない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

※当法人では収益事業を実施していないため作成しない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①ハピネス浜野

社会福祉事業

ア、法人本部

イ、生活介護

ウ、施設入所支援

エ、短期入所

オ、計画相談支援

カ、障害児相談支援

キ、児童発達支援

ク、放課後等デイサービス

②ポート浜野

社会福祉事業

ア、共同生活援助（グループホームセレニテ）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（浜野町711-2, 712）	111,005,481	0	0	111,005,481
建物（ハピネス浜野）	470,591,492	3,400,000	22,167,482	451,824,010
建物（グループホームセレニテ）	45,725,952	0	3,308,089	42,417,863
合計	627,322,925	3,400,000	25,475,571	605,247,354

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし